TOPIC

〈現場レポート〉

フィリピン「子供の森」計画の現場を歩く

日本には1万4125の島があるというが、フィリピンも7641の島を持つ国である。首都マニラがあるルソン島の最北西部、アブラ州、南イロコス州で進められているオイスカ「子供の森」計画（CFP）視察のため、3月上旬、瓜生泰則会長ら、活動を支援している全国化学労働組合総連合（化学総連）の幹部3人、オイスカの吉田俊通GSM担当部長とともに現地を訪れた。

（文　オイスカアドバイザー　小林省太）

黒板に算数の数式が残っている。5年生の授業だ。1030－50＝940??。「時間でしょう」と、瓜生泰則さんが教えてくれる。なるほど、「10時30分に学校に着きました。家を出たのは50分前です。何時に出たのでしょう?」といった問題なのだろう。

6年生に好きな科目を聞いた。女の子たちが次々に「math!（算数）」「math!」と元気よく答えると、男の子がとぼけた顔で「recess（休み時間）」。どっと沸いた。しっかりした女子とクラスで笑いをとろうとするピエロ役の男子。いまは分からないが、昔なら日本の小学校にもよくあった懐かしい光景である。

毎日落ち葉をコンポストに入れる

タピン小学校はフィリピンのルソン島北西部・アブラ州の山あいにある、幼稚園と小学校1～6年をあわせて108人の小さな学校である。子どもたちの年齢は日本の幼稚園児、小学生とほぼ同じだ。

小学校を回ると、児童だけでなく先生の英語力にも差があることがわかる。多言語国家フィリピンの公用語は英語とタガログ語だが、アブラ州で使う日常語はイロカノ語。

成長した学校林は格好の遊び場所でもある（アブラ州キンマラバ小学校）

Profile

小林　省太
（こばやし・しょうた）

1955（昭和30）年、東京生まれ。東京大学文学部卒。日本経済新聞社入社。ウィーン支局長、パリ支局長、文化部長などを経て日本経済新聞社論説委員兼編集委員。退職後、公益財団法人オイスカのアドバイザー

先生と児童も普段はイロカノ語で話している。タガログ語とイロカノ語は相互に理解できないというから、公用語二つをあらたに勉強する小学生は大変だ。コロナで学校に通えなかったことが追い打ちをかけ、言葉の習得にも悪い影響を与えた。

タピン小学校では先生も上級生も英語をよくしゃべった。この学校は1991年に「子供の森」計画に参加。敷地内には150本ほどの学校林が育っている。「林は蛇が出るから」（メイ・ティムブレーザ校長、53）、簡単なフェンスで仕切られているが、校舎のわきにも昨年秋に植えたカラマンシー（スダチに似た実がなる柑橘類）の苗があった（写真1）。

1：昨年秋にタピン小学校校庭に植えられたカラマンシーの苗。ヤギなどに食われないように囲われている（奥は「子供の森」計画でできた森、右はデルフィン所長）

2：右が落ち葉をためる「コンポスト」。左は「燃えるゴミ」（タピン小学校）

6年生が何度も口にしたのが「compost」という言葉である。「毎朝森を掃除して落ち葉を集め、コンポストに入れるんだ」。「毎朝？　週に一回ぐらいだろ？」と私。「違う！　毎日やってるよ」「コンポストはどこ？」「あそこ。見に行こう」といった調子だ。

ここに落ち葉をため、腐らせてからたい肥として土に戻す。そばにはBOTE（瓶）、LATA（缶）、PLASTIC（ペットボトル）と大きく書かれた分別用のかごもあった（写真2）。

「コンポスト」はアブラ州のムディト小学校（幼稚園児、小学生142人）にもあった。「落ち葉は放っておくと蚊の発生源にもなる。コンポストでたい肥にすることは環境天然資源省も推奨しています」とホセリート・タバダイ校長代理（48）。ただ、上級生が集めた落ち葉をすぐ焚火にして燃やしてしまい、地面に掘ったコンポストはほぼ空っぽ。これにはタバダイさんも苦笑いである。

見て回ったほとんどの小学校の学校林は順調に育っている。いま大切なのは、森をつくること自体より、森をどう活かしていくかのように思えた。一つが「コンポスト」のような環境教育。もう一つがより強い地域とのつながりである。

オイスカアブラ農林業研修センターのデルフィン・テソロ所長（65）は、「校長に時間をもらって」小学校の中上級生向けに30分の「出前授業」をしている。「木は何の役に立つんだろう？」と質問を投げかけると、まず「日陰ができる」と答えが返る。「ほかには？」。しばらく考えて「家をつくる材料になる」。「もっとないかな？」。もうなかなか出てこない。そこで、生き物に必要な酸素をつくったり、温暖化の原因になる二酸化炭素を吸ったり、水を蓄えて土砂崩れを防いだりもする、と話せば、「みんな『木を植えたい！』と言いますよ」とデルフィンさん。同じように森の役割を子どもに教えるタバダイさんも、「教材として学校林はとても大切です」と強調した。

■今回訪問した「子供の森」計画参加校

マングローブは見たこともなかった

子どもの環境への関心を発展させていくのがコンポストづくりなどなら、森を活かすために学校から地域へとネットワークを広げていく活動もまた、大きな役割を担っている。タピン小学校では、校内に植えた苗が野生のヤギに食われてしまうことから、父母が周囲に金網のフェンスを張っていた。「金網は公費で賄いましたが、作業費は出せないのでボランティアです。いつも予算不足なんです」とティムブレーザさん（写真3）。保護者や地元の人々の協力が日々の運営に欠かせない（写真4）。

ムディト小学校でも、長期休暇の前には父母や地域住民も集まって児童とともに校内の掃除や学校林の補植、手入れを行う。昨年は台風で被害を受けた木をテーブルの脚や椅子につくり直した。「倒木は最大限活用しています」とタバダイさんは誇らしげである（写真5 6）。

地元とのつながりが発展したのが地域の森。ルソン島北西部、南シナ海に面した南イロコス州にあるマングローブ林は大きな成果だろう。デルフィンさんの指導で、近くにあるダルダラット小学校（幼稚園児、小学生81人）の児童や地元の人たちが海岸にマングローブを植え始めたのは99年。ロメディオス・セヴィリェハさん（75）は「初めての時はよく覚えていますよ。子どもたちはもちろん、私もマングローブは見たこともなかったのですから」と懐かしむ。

今は地元コミュニティの役員をしている彼女は、15年前までダルダラット小学校の教師だった。「もう密になりすぎて中に入れないし、蛇が出るので子どもたちはごみ拾いもできないですけれど」とセヴ

3：タピン小学校のティムブレーザ校長
4：フェンスをつくるボランティアの保護者たち（タピン小学校）
5：台風で倒れた植栽木とムディト小学校のタバダイ校長代理

《活動実績》

（1991年～2024年3月末）

■植林本数
2,984,494万本

■植林面積
1,112.24ha

■参加校数
1,189校

■活動を展開した州の数
15州

＼フィリピン／

「子供の森」計画の取り組み

「子供の森」計画（以下、CFP）の始まりの地、フィリピンでは、1991年に17校から活動がスタートしました。翌92年には同国政府とCFPに関する基本協約を締結し、以降5年ごとに更新。現地スタッフや多くのOB・OGが学校や地域と信頼関係を築きながら献身的にCFPを推進し、これまでの約30年で参加校が1100校を超えるほどの広がりをみせています。また、学校での森づくりや環境教育のみならず、家族や近隣住民を巻き込んだ地域の森づくりへと展開するなど、持続可能な地域づくりへと発展している点が評価され、現在は環境天然資源省や農業省、教育省など3省1局との間で協約を締結しています。

今では世界37ヵ国で取り組まれているCFPですが、フィリピンの活動は、子どもたちの森づくりが地域の森づくりプロジェクトへの基盤となる先駆的な事例となっています。

ィリェハさん。海岸のマングローブは台風や津波の被害の軽減に役立つだけでなく、経済的なメリットをもたらしたことが大きいという。

「貝やカニがすみつき、魚も捕れます。小魚を8ヵ月養殖すると3尾で1キロぐらいに育ち、キロ400ペソ（約1100円）になります。漁業で生計を立てる人たちの収入源になっています。お金持ちにはなれなくてもね」（写真7 8）

アブラ州の山間部にも、オイスカが計画を立てて地元の人々や学校の保護者、場所によっては小学生や中学生も一緒になって植林を進める山が何ヵ所かある。ただ、学校林に比べて面積は広いし傾斜地だ。スコップが簡単に入らない岩山もあって条件は厳しい。

「農作物の収穫のとき人々はお互い助け合います。そういう意識を森づくりにも活かしたい」とデルフィンさんは話すが、過剰伐採などで失われた広大な「裸の山」を目の当たりにすれば、人手もお金も時間も足りないことはすぐわかる。

CFPはオイスカで一部から「ふりかけ」と言われていたらしい。ほかの大きなプロジェクト（ご飯）があってこその存在だからと、あまり重要視しない人もいる。しかし「小規模で始められ、結果として大プロジェクトにつながる可能性がある」と担当職員の諸江葉月さんは話している。

EEP（「環境教育＝ENVIRONMENTAL EDUCATION」計画）、そしてデルフィンさんいうところの第二のCFP（「地域の森＝COMMUNITY FOREST」計画）という、より長期で難しい活動を進めるため、台風や地震などの災害が多発するこの地域に根づいた「子供の森」が果たしている役割は小さくない。

6：教室の椅子の一部は倒木を加工したもの（ムディト小学校）
7：マングローブ植林の思い出を懐かしそうに語るセヴィリェハさん（右端）
8：マングローブ林で捕れた小魚はここで8ヵ月間育てられる（奥がマングローブ林）

CFP モデルケース発掘調査

現場レポート background

―災害や貧困に立ち向かうアブラ州の取り組み―

フィリピン北部は見渡す限りのはげ山が広がり、雨季は台風による洪水や風害、土砂崩れ、乾季は無数の山火事や干害、さらに地震も頻発する国内有数の貧困地帯です。この過酷な環境を少しでも改善するため、デルフィン所長が中心となり、アブラ州ではこれまで100校以上でCFPに取り組んできました。

一方でCFPは開始から30年以上が経ち、多くの国で活動が展開され、成果が生まれる一方、限られた予算や人材では、増え続けるニーズに応えきれない状況が生まれています。コーディネーターの高齢化や活動のマンネリ化といった課題もある中、効果的に事業を進めるため、地域や活動分野を重点的に定めていく必要があると考えています。CFPでは、2030年までの10ヵ年計画の中で、モデルケースの発掘・応援を掲げ、蓄積された知識や経験を地域や次世代に伝えていくことを目指しており、植林をはじめとする活動ニーズが非常に高く、実績のある同州地域をモデルケースのひとつとするべく現在調査を進めています。今回の小林氏の取材は、その一環で行われました。

©Bucloc MDRRMO, Junalyn Balingoay